



# 議会だより

第33号

平成25年  
5月16日発行

発行／坂東市議会  
編集／議会だより編集特別委員会  
〒306-1059 5  
茨城県坂東市山2730番地  
TEL 0297-135121 (代)  
TEL 0280-1881011 (代)

第4回

さくらまつり

4月13日(土)・14日(日)、八坂公園と逆井城跡公園の2会場で開催されました。当市議会も「金魚すくい」を出店しました。



## おもな内容

### 第1回定例会内容

会期日程・議案説明

②

定例会審議結果

③

一般会計・各特別会計予算

④

予算特別委員会

⑤～⑥

一般質問

⑦～⑭

委員会審査報告・請願・陳情審査結果

⑮

議会からのお知らせ・編集後記

⑯

## 会 期 日 程

日次	月 日	曜日	区分	議 事 日 程
1	3月4日	月	本会議	開会、会期の決定、議案上程、説明、質疑、委員会付託、採決
2	3月5日	火	委員会	総務常任委員会 教育民生常任委員会
3	3月6日	水	休 会	議案審査
4	3月7日	木	委員会	予算特別委員会
5	3月8日	金	委員会	予算特別委員会
6	3月9日	土	休 会	
7	3月10日	日	休 会	
8	3月11日	月	休 会	議事整理
9	3月12日	火	休 会	議事整理
10	3月13日	水	本会議	一般質問
11	3月14日	木	本会議	一般質問
12	3月15日	金	本会議	委員長報告、質疑、討論、議案上程、説明、採決、意見書提出、同意、選挙、閉会

# 第1回定例会

平成25年 坂東市議会

3月4日から3月15日まで

12日間

第1回定例会では、初日に一般会計予算をはじめ各特別会計予算や条例の制定・改正、補正予算などの23議案が提出されました。  
最終日には、追加議案1件及び人事案件1件が提案され、それぞれ原案のとおり可決しました。また、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の任期満了に伴い、選挙が行われました。

## 主な議案の説明

第1回定例会に提出された主な議案について、内容を要約してお知らせします。

### ■議案第1号

平成21年度から整備を進めてきた緑のスポーツ広場の一部が完成することに伴い、一部供用開始するにあたって管理に必要な事項及び使用料等を定めるものです。

### ■議案第2号

新型インフルエンザ等特別措置法が平成24年5月に公布されたことに伴い、坂東市新型インフルエンザ等対策本部条例を制定し、必要な事項を定めるものです。

### ■議案第3号

地方自治法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、政務調査費の名称を政務活動費に改め、関連条文を改正するものです。

### ■議案第4号、第5号

地域社会における共生の実現に向けて、新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律が施行されることにより、法律の題名が「障害者自立支援法」から「障

害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正されたため、引用する条文の改正をするものです。

### ■議案第6号

市内の中小企業の資金繰りの安定と円滑化を図るため、現行の運転資金貸付限度額500万円を1000万円に、また貸付期間を5年間から7年間に改正するものです。

### ■議案第7号

地域主権一括法による公営住宅法の改正を踏まえ、公営住宅の整備基準、入居収入基準及び入居資格について条例で定め所要の改正を行うものです。

### ■議案第8号

4月からの岩井福祉センター指定管理者移行に伴い、岩井福祉センターにおいて実施してきた居宅介護支援事業を廃止するものです。

### ■議案第9号

坂東市岩井4672番地に市が所有する土地及び建物を、市内商工観光の情報発信を行う商業観光情報発信施設として活用を図るため、坂東市商工会に無償で貸し付けるものです。



## 第 1 回 定 例 会 審 議 結 果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第 1 号	坂東市緑のスポーツ広場の設置及び管理等に関する条例	原案可決
議案第 2 号	坂東市新型インフルエンザ等対策本部条例	原案可決
議案第 3 号	坂東市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 4 号	坂東市地域自立支援協議会条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 5 号	坂東市障害者審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 6 号	坂東市中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 7 号	坂東市営住宅管理条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 8 号	坂東市居宅介護支援事業実施条例を廃止する条例	原案可決
議案第 9 号	財産の無償貸付けについて	原案可決
議案第10号	平成24年度坂東市一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決
議案第11号	平成24年度坂東市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第12号	平成24年度坂東市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第13号	平成24年度坂東市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第14号	平成24年度坂東市介護事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第15号	平成24年度坂東市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第16号	平成24年度坂東市水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第17号	平成25年度坂東市一般会計予算	原案可決
議案第18号	平成25年度坂東市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第19号	平成25年度坂東市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第20号	平成25年度坂東市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第21号	平成25年度坂東市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第22号	平成25年度坂東市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第23号	平成25年度坂東市水道事業会計予算	原案可決
議案第24号	平成24年度坂東市一般会計補正予算（第 8 号）	原案可決
意見書案第 1 号	国の新たなエネルギー政策の早期確立と東海第二発電所の再稼働に関する意見書	原案可決
意見書案第 2 号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書	原案可決
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙について		木村敏文議員を選出

# 平成25年度 一般会計予算・各特別会計予算を可決！

第1回定例会において可決した平成25年度一般会計及び各特別会計の予算をお知らせします。

## 一 般 会 計

歳入		歳出	
市税	71億7852万4千円	民生費	66億3062万9千円
地方交付税	44億7300万円	土木費	40億6379万円
市債	30億5300万円	総務費	26億9609万1千円
国庫支出金	28億5098万6千円	教育費	22億1720万3千円
県支出金	12億4742万5千円	公債費	19億2796万7千円
地方消費税交付金	5億2000万円	衛生費	14億8660万2千円
諸収入	3億6331万2千円	農林水産業費	8億9511万1千円
地方譲与税	3億4300万円	消防費	8億690万1千円
繰入金	3億1071万2千円	議会費	2億3774万5千円
分担金及び負担金	2億9518万5千円	商工費	2億787万9千円
繰越金	2億円	予備費	3000万円
使用料及び手数料	1億2178万6千円	労働費	8万円
自動車取得税交付金	9000万円	諸支出金	2千円
地方特例交付金	2000万円		
ゴルフ場利用税交付金	8300万円		
その他	5007万円		
合 計	212億円	合 計	212億円

## 特 別 会 計

### 後期高齢者医療

3億7620万円  
(対前年度比6.5%増)

### 国民健康保険

71億4000万円  
(対前年度比2.1%増)

### 公共下水道事業

12億8500万円  
(対前年度比3.1%減)

### 介護保険

32億9780万円  
(対前年度比7.2%増)

### 農業集落排水事業

3億3190万円  
(対前年度比2.4%増)

### 水道事業会計

収益的支出 11億6795万1千円 (対前年度比3.3%減)  
資本的支出 7億3129万9千円 (対前年度比0.5%増)

## 予算特別委員会

# 総額355億3015万円の予算案を審査!

3月7日・8日に行われました予算特別委員会の質疑内容を要約してお知らせします。

### 歳入

**問** 法人市民税の滞納繰越分については、どのような対策をとっているのですか。

**答** 会社の活動自体を考慮して、活動実態が確認できない場合は、帝国データバンクに調査を委託し、その後の対応の仕方についても検討しています。

**問** 地方交付税減額については、国家公務員と地方公務員の給与の減額を交付税に反映させるとしているが、このことは含まれているのですか。

**答** 25年度で予算を計上している中には反映されていません。

**問** ゴルフ場利用税とたばこ税に10%以上の伸びがあるが、どういう理由なのですか。

**答** ゴルフ場利用税については、震災の後に利用者が急速に減りましたが、24年度の8月、12月等の実績が17・1%伸びていることを勘案して、また、たばこ税については、23年度の税制改正で市に移譲されたたばこ税が上がったことにより増額となっています。

とにより増額となっています。

**問** 不動産売り払い収入がありますが、市の不動産を積極的に売り払う予定はありますか。

**答** 未利用地については整理し、不要なものについては処分をしていきたいと考えます。

**問** デマンドタクシーの利用料金について、減額した理由を伺います。

**答** 24年度は導入の初年度ということで390万円を計上しましたが、実績を勘案して25年度は198万円を計上しました。

**問** 固定資産税が24年度より8000万円の減額になっていますが、家屋は増えているのではないかと思います。

**答** 昨年度の建築戸数と課税額について伺います。

**答** 昨年の新築戸数は、木造が274戸で税額2893万5千円、非木造が94戸で税額917万6千円です。

**問** 市債の合計額について伺います。

**答** 23年度末は196億90

29万円、24年度末見込みは207億4830万7千円です。

**問** 合併特例事業債の枠は、どれくらいあつてどれくらい使っているか伺います。

**答** 総額として146億円で、その内ハード分が131億1000万円、ソフト分が14億9000万円となっています。24年度末の見込みとしては、ハード分が75億4770万円、ソフト分が10億4500万円で70・1%と見込んでいます。

### 歳出

**問** バイオエタノール事業調査委託料は、どこに委託し、どういうことをやるのか狙いを伺います。

**答** 岐阜県羽島市の㈱コンデイング・アイに委託しまして、ネギの残渣を利用したエタノールの生成技術が開発されたため、坂東市においても導入できないものか調査検討していくものです。

**問** 将門公生誕記念事業の記念切手作成は、利益を考えると

いでの実施するのか伺います。

**答** 記念事業の一環として記念切手の普及を図ることを目的に、市民の方に少しでも安く購入していただくよう、作成費用だけの収入を見込んでいます。

**問** 財産管理に要する経費が昨年度の4分の1になっている理由を伺います。

**答** 昨年度は、公有財産管理台帳システムの導入経費を計上したため増額となっていました。その分が減ったものです。

**問** コンビニ納税の割合と推移について伺います。

**答** 23年度のコンビニによる取り扱いは、固定資産税4・54%、住民税7・38%、軽自動車税24・06%の納付があり、22年度2万4728件、23年度3万1312件、24年度2月末現在、3万4380件と年々増加している状況です。

**問** 「納めてなっ得カード」の発行枚数はどれくらいですか。

**答** 24年8月時点での発行枚数は3万1385枚です。



**問** 戸籍副本データ管理システムの内容を伺います。

**答** 戸籍システムが正本と副本の2本立てになっており、災害時に正本が滅失した場合に備えて、副本のデータを戸籍管理センターに送信するシステムを構築するものです。

**問** 療育施設の運営について、どういふ方が対象になるのか内容を伺います。

**答** 発達障がいをもった未就学児や親御さんを対象に相談業務も含めての療育施設ということを考えています。

**問** 高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種の内容を伺います。

**答** 70歳以上の方を対象に、一人3千円の公費負担をするもので、対象者約9300人の15%を見込んでいます。

**問** 合併処理浄化槽設置事業補助金について、25年度は何基分を予定しているのか伺います。

**答** 5人槽が40基、7人槽が36基、10人槽が4基、合計80基を予定しています。

**問** 青年就農給付金は全額が国の補助なのか、また25年度から始まるのか伺います。

**答** 全額が国の補助で、24年度からの制度です。坂東市では個人で3人、夫婦で1組申請しています。

**問** 地籍調査はどの地区をどのくらいやるのか伺います。

**答** 中里地区の一部の筆界点及び原図作成、中里・大谷口の一部0・56平方キロメートルの基準点測量、また26年度に一筆調査を予定している小泉地区0・53平方キロメートルの調査図の素図作成を予定しています。

**問** シンボルモニュメント設置工事はどのようなもので、設置場所はどこか伺います。

**答** 都市計画道路長谷・藤田線と辺田・本町線の交差点にモニュメント型の信号柱を設置するものです。

**問** 土地区画整理事業の調査箇所について伺います。

**答** 岩井地域と猿島地域の2地域について委託します。

**問** 工業団地に係る経費として道路新設改良や公園整備事業、上水道施設整備事業があり、合計すると4億円近い数字になります。本来ならば土地開発公社の予算の中でやっていくことではないかと思いますが、一般会計に分けた理由を伺います。

**答** 今後の土地売買をスムーズに運び、安く売るために区分けをしながら、公園など公共性の強いものについては、市が負担して先行投資をするというような考え方です。

**問** 市民音楽ホールの土地の契約について伺います。また買い上げる考えはあるか伺います。

**答** 固定資産税を基に借地料を決めており、三年毎に見直しをしています。買い上げについては機会がありましたら購入したいと思っています。

**問** 辺田地区幼児総合施設の場所と面積を伺います。

**答** 岩井第二小学校の南側で約一万平方メートルを予定しています。

## 討論

平成25年度一般会計予算及び各特別会計予算に対しての討論がありましたので、その内容を要約してお知らせします。

### 反対討論 藤野 稔 議員

歳入は、個人市民税が1.2%の増となっているが、法人市民税は6969万5千円の減額となっており、不況、デフレが続いていることの反映です。歳出では、106億円以上の多額の費用がかかる半谷・富田地区工業団地造成事業は、市内の自営業者、中小企業の支援・振興対策が不十分なままで、工業団地の開発は本末転倒です。しっかりとした取り組みを求めます。農林水産業費は、農業を基幹産業と位置付けながら構成比42%でしかありません。緑のスポーツ広場整備事業は4億円を超える事業で、子どもの医療費無料化の年齢引き上げを実行しないまま事業を推し進めることは理解できません。市民の声を反映した予算編成をすべきであり、平成25年度一般会計予算をはじめ、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険特別会計予算、水道事業会計予算に対する反対討論とします。

### 賛成討論 風見 好文 議員

平成25年度坂東市一般会計予算は対前年度比49%増の積極型予算であり、主なものは生活道路の整備、都市計画街路の整備、新庁舎の整備事業などによるものです。歳入では、法人市民税、地方交付税の減額により厳しい状況であり、国・県補助金の活用などにより財源を確保して対応しています。

歳出では、企業、市民団体などとの防災支援体制の充実をはじめ、デマンドタクシーの実証運行による利便性の向上、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の助成、大塚酒造跡地を活用した集客施設整備、雇用の創出と財政基盤の強化のための工業団地の開発、小・中学校屋内体育施設の耐震補強、辺田地区の幼児総合施設の実施設計、市民健康体操の普及促進など、市民の要望に応えるため重要施策に重点配分がなされた予算であり、一般会計並びに全ての特別会計及び水道事業会計予算に賛成するものであります。

風見 正一 議員



## 坂東市自治基本条例について

**問** この条例は、自治体の基本理念を定めるとともに、自治の主役である市民の権利や役割、議会と執行機関の責務、市政運営の原則などの自治の基本ルールを定めるというものです。

市民ニーズに即した市政運営をしていくためには、市民そして行政が自らの責任を果たし、地域や市の課題をとらえ、ともに行動、協働して取り組んでいくことが必要不可欠です。

坂東市の新しいランドマークとなる新庁舎の完成に合わせ、地方分権時代にふさわしい、誰もが参画できる市民による自治のための指針として、坂東市自治基本条例の制定を提案したいと思いますが、考えを伺います。

**答** この条例は、自治体の最

高規範となるものであり、市民が主体となり、じつくりと検討する中でつくり上げていくものですので、今後十分に研究し、近隣市町村の状況も勘案しながら、慎重に検討したいと考えます。

**問** この条例制定の目的は、市民自治の確立、市民主役の幸せを実感できるまちづくりというのが第一の視点です。

自治基本条例の制定により市民活動が促進され、同時に市職員の意識の向上となり、市民の視点に立った市民サービスがより一層推進されるのではないかと思います。

**答** 当市には、現在774の例規があります。その中には市民憲章をはじめ、行政の継続や評価、情報公開や個人情報保護、市民協働やまちづくりなど、関連する例規が多数ありますので、それらを十分に精査し、検討していきたいと考えます。

また、職員の意識向上等を図るため、職員の提案制度のほか、各種プロジェクトを実施しています。さらには新人職員研修、毎年の職員研修を

通じて、事務処理能力の向上を図っている状況です。

## 教育現場における食の安全と食育推進について

**問** 食生活を取り巻く社会環境の変化に伴い、子どもたちにも食生活の乱れや健康に関する問題等が出てきていますが、特に食物アレルギーについては要注意です。

食物アレルギーを持った児童・生徒に対しての保育所及び給食センターの対応について、また担任の先生の対応について伺います。

次に、現在の食育の指導あるいは指導力等の強化について伺います。また、栄養教諭並びに学校栄養職員の配置及び職務内容について伺います。



**答** 食物アレルギーのお子さんについては、担任、養護教諭等を中心に保護者と面談し、具体的な聞き取り調査を行い、全職員で共通理解を図り、適切に対応できるよう努めています。また、命にかかわると

いう強い危機意識を持ち、個々の状況に応じた対応ができるよう指導しています。

食育については、年間指導計画等を作成し、望ましい栄養や食事のとり方等について指導しています。

現在、坂東市では栄養士4名、栄養教諭1名が、学級担任と一緒に指導しています。

**問** 栄養士等を増員するとともに、保護者及び関係者との情報交換等を実施し、衛生及び危機管理体制を一層整えていくことが重要だと考えますが、それについて伺います。

**答** 平成25年度には栄養教諭1名の増員を県に要望しています。

また、各学校には職員、保護者、地域の方々、学校医等との検討の場として学校保健委員会が組織され、子どもたちの体力アップ、食事、食育等について協議をしています。

これから、子どもたちの健康増進、体力増強に寄与していただきたいと考えます。

**問** 現在整備が進められている、定員250名の岩井地区幼児総合施設での給食の提供について伺います。

**答** 0歳から2歳児については自営方式で、3歳から5歳児については、アレルギーの対応等が可能な給食を外部搬入していく方向で検討しています。

## ◆その他の質問

茨城県教育委員会による体罰実態調査について

### 関連質問

林 順藏 議員

**問** 体罰に対する社会的報道等により教育の場が制圧され、本来の日本の教育が失われてしまっているのではないかと心配しています。どこまでを体罰として扱わなければならないのか伺います。

**答** 体罰については学校教育法第11条に規定されていますが、指導と体罰の線引きは難しく、個々のケースによって判断される状況です。



さくら  
いひろみ  
桜井広美 議員



## 岩2級1号線、岩2級17号線等の一部の河川道路の整備について

**問** 岩井2級1号線、岩井2級17号線等の一部の利根川河川道路は、国から借りているため市では舗装等の対処ができないとのことですが、舗装整備が必要だと考えます。

防災減災対策として、国の平成24年度補正予算、25年度本予算等を活用し、整備できないか伺います。

**答** 国では、防災減災対策として防災・安全交付金を該当させることは難しいとの見解です。この堤防下の道路については、周辺の整備状況と優先度を考慮し、検討していきたいと思います。

**問** 先日、利根川沿いを走行したところ、長須地区の河川道路はほぼ舗装整備されていましたが、蕤打地区、矢作地

区は車が随分と揺れました。この沿線の方は生活道路として毎日使用している箇所もあり、緊急時にはこの道路を使つて高台へ避難するということになると思います。

今回、国が予算化した交付金の活用は難しいとのことですが、今後の対応について、市長の考えを伺います。

**答** 長須地区においては、岩井市長当時、地元からの強い要望により、建設省を駆けて歩き、その結果舗装させていただきました。今回の国の補正予算の中では対象にならないということですが、議員にも御協力を頂き、検討していきたいと考えます。

ただ、注意しなければならぬのは、非常に混雑するたため芽吹大橋の4車線化を国に働きかけていますが、場合によつては、交差点の迂回路としての通行の危険性が高まり、混雑も予想されます。その辺をどう対応していくか検討していきたいと思います。

## 天井等落下防止対策の加速化について

**問** 東日本大震災では、学校

施設にも甚大な被害が発生しました。地震等の災害時に避難所となる学校施設の安全性の確保及び防災機能の強化は待ったなしの問題です。

学校施設の屋内運動場等の天井等については、25年度中に総点検を完了し、27年度までに落下防止策を完了させるよう要請されていますが、当市の現状を伺います。

当市においては、25年度に体育館の耐震化が実施される予定ですが、天井等の点検及び対策について伺います。

**答** 市内小・中学校の屋内運動場等の天井等については、文部科学省による非構造部材の耐震点検及び耐震対策状況の調査を全ての学校、幼稚園で実施し、対策が必要なものは対応してきました。天井材や照明についても復旧しましたが、今後の耐震補強工事や大規模改造工事の機会をとらえ、効率的に万全の対策を実施していく予定です。

耐震化予定施設の天井等の点検及び対策については、25年度に工事予定の岩井中学校と猿島中学校屋内運動場に天井材は使用されていませんが、



大規模改造工事等が予定されている岩井中学校(右)と猿島中学校(左)の屋内運動場



大規模改造工事等が予定されている岩井中学校(右)と猿島中学校(左)の屋内運動場

照明器具等については、付け替えを予定しています。

**問** 文部科学省では、27年までに点検及び対策を完了させるようにということですが完了するかどうか伺います。

また、国の24年度の補正予算は、各自治体が耐震化を進めるのに十分な額と聞いています。この機会に、25年度以降に計画している耐震化等の事業も可能な限り前倒しして実施すべきと考えますが、どのような見解か伺います。

**答** 天井等の点検及び対策は27年度までに完了できると考えています。

市では、耐震促進計画を策定しています。震災後、国の補助等も手厚くなっていますので、できるだけ予算の前倒しにより、最優先に小・中学校の校舎、屋内運動場ということと考えています。その後、避難所、公民館、体育館等について順次進めていきたいと考えています。

**問** つり天井の落下防止策は、撤去や補強、再設置といった方法があるようです。撤去の場合、屋根等へ断熱材や吸音材などの対策が必要になるということですが、やはりつり天井は危険であると認識されているのでしょうか。

この際、落下危険性のある天井を全て撤去することについて考えを伺います。

**答** つり天井は音響・空調の効果が非常に高いということです。市内小・中学校の体育館の構造では、つり天井落下の危険性は極めて低いと言われていますが、再度チェックをして、必要があれば撤去する方向で考えていきます。





わたなべ のぶる  
昇議員

## 我が国の環太平洋経済連携協定(TPP)参加について

**問** TPP参加交渉については、平成22年11月、当市議会においても時の政府に対して参加反対の意見書を提出しています。しかしながら、現在の政府はこの協定に例外を認めるとの条件のもとに交渉参加を表明しています。

当市において、農業は基幹産業であり、農業振興地域の面積は1万1240haで、全市面積の90%以上を占めています。また、国の食料自給率は40%で、TPP参加であれば10%になると予想され、農業は壊滅的な損害を被ることは自明の理です。

TPP参加反対の立場を堅持したいと思っていますが、行政当局の見解と今後の対応について、また、安全・安心

な食料の確保、環境保全等の考えについて伺います。

**答** 日本が参加した場合には、安い外国産の農産物の流入により、農業は大きな不利益を被ると考えられます。

また、自由貿易の推進により、規制緩和や国際基準の従順が求められますが、輸外型製造業や輸入品を扱う業界、貿易に携わる業界等には、多くのメリットが期待されています。

食料品については、食品添加物、遺伝子組み換え食品、残留農薬などの規制緩和により、食の安全が脅かされる状況になると考えられます。

市では、地域の中心となる経営体の育成、農地の集積、新規就農者の確保・育成等を積極的に推進するとともに、国の動向を注視しながら対応していきたいと考えます。

**問** TPPによる農産物輸入の自由化及び増大化は、決して農家だけの問題ではなく、安い農産物の輸入により失業が増えれば、労働市場全体が供給過剰になり、日本経済全体の問題であると言われている。

一方、環境問題に関しても、稲作栽培は、洪水及び土壌浸食の防止、地下水の涵養、水質保全、大気浄化等の多面的な働きをしています。

TPP協定について、市長の考えを伺います。

**答** この問題への熱い思いは十二分に理解できます。ただ、政府の考え方に委ねるほかはありませんので、その推移を見守り、結果、大きなマイナスが生じるようであればその対策を講じていくことが、現場に与えられた使命であると考えます。

今後も発言のある機会には、聖域なき交渉では、日本を滅亡にまで導くという考え方でいきたいと思っています。

## 日常生活に伴って生じた空き缶及び塵の散乱防止について

**問** ごみの散乱場所は、つくばハイテクパークいわい工業団地の中心を通過する国道354号バイパスと、工場周辺の市道及び県道猿島常総線です。以前にも、一般質問で運用強化をお願いしましたが、一向に減少する傾向がなく、以

前よりごみの量が多くなった感じがします。ごみ捨て禁止の立て看板を数多く設置し、注意を促していただくたいと考えます。

次に、市民はもとより本市を訪れる運送者及び従業員に工場を通じて、坂東市環境美化に関する条例第11条の「市民は、家庭の外で生じさせた廃棄物を持ち帰り、又は回収する容器へ収納するよう努めなければならない」との事項を周知徹底させることについて考えを伺います。

また、同条例第19条では「市長は、この条例の施行に関し関係法令の罰則規定の積極的な適用を図るものとする。」とありますが、現状悪化であれば、この条例に頼るほかにないと思いますが、考えを伺います。

**答** ごみ捨て禁止の看板は毎年作成し、ごみの散乱多発箇所等に設置しています。

工業団地内の会社では、年2回、工場周辺のごみ拾いを自主的に行っていますので、従業員等の意識の高揚は図られていると思います。

罰則規定の適用にあたっては、法令、条例等を遵守し、厳正に指導していきます。

**問** 不法投棄は、個人のマン1の問題でもありません。監視カメラ等の利用により、車のナンバー等を記録し、注意を促すなど、今後も努力されることを望みます。

**答** 坂東市全体への啓発活動により、ごみの散乱防止をはじめ、全体的なモラルの向上を図ることについても検討していきたいと考えます。

## ◆その他の質問

・道路の整備について

## 関連質問

はり がえ ひで よし  
張替秀吉 議員

・七重小学校から寺久の国道354号へ通じる通学道路と同じく駒跣・富田へ通じる通学道路の整備計画について

## 警 告

不法投棄者  
捜索中

捨てている者を発見した方は  
通報してください。

ごみを投棄すると、処罰されます。

坂東市役所生活環境課 TEL 0297-35-2121  
環境警察署生活安全課 FAX 0280-86-0110

ふじの  
藤野 みのる  
稔議員



## 税の減免、延滞金の減免について

**問** 市民税、固定資産税、軽自動車税など市税について、それぞれの減免内容及び減免基準について伺います。

また、それぞれの過去5年間の減免申請者数と申請額、減免者数と減免額について、同様に、国民健康保険税、都市計画税についても伺います。

現在、低金利と比較すると異常に高い利率です。払いたくても払いきれない納税者、滞納している納税者が高金利の延滞金を納められるとは考えられません。

**答** 減免基準については、市民税は、生活保護を受けている者、所得がなく生活が著しく困難になった者等です。固定資産税は、貧困により公私の扶助を受ける者の所有する固定資産等です。

軽自動車税は、身体に障害を有し、歩行が困難な者が所有、あるいは障害者等を常時介護する者等が運転する軽自動車等です。

過去5年間の減免の状況ですが、20年度は、市民税11人で51万1800円、固定資産税71人で14万8100円、軽自動車税93人で6万8100円、都市計画税12人で6万9600円、国民健康保険税11人で10万4300円です。

21年度は、市民税13人で50万8900円、固定資産税83人で14万4600円、軽自動車税104人で7万2300円、都市計画税7人で3万2600円、国民健康保険税8人で20万4500円です。22年度は、市民税10人で7万7500円、固定資産税97人で20万4400円、軽自動車税101人で7万2900円、都市計画税7人で3万2600円、国民健康保険税8人で20万4500円です。

00円、都市計画税18人で10万7000円、国民健康保険税9人で23万3800円です。23年度は、市民税11人で52万7300円、固定資産税132人で25万46500円、軽自動車税103人で71万4700円、都市計画税23人で11万3000円、国民健康保険税35人で17万51200円です。

24年度は、市民税2人で10万4400円、固定資産税121人で23万26300円、軽自動車税99人で72万6700円、都市計画税19人で12万5000円、国民健康保険税33人で12万91300円です。

なお、申請者全員を減免しています。延滞金の減免は、地方税法の規定により、その財産につき災害を受けた時、その事業を廃止した時、納税義務者が死亡又は法令の規定により身体を拘束された場合等です。

なお、減免申請は1件ありましたが、規定に該当しなかったため却下しています。減免の周知は、広報坂東やホームページのほか、対象者に事前連絡している状況です。

**問** 減免を申請する人が大変少ないと感じました。申請書を窓口に残くなり改良の余地があると思いますが、考えを伺います。

また、納めたくても納められない人がいるわけですから、延滞金の減免基準等を策定し、近隣自治体のように取り組む考えがあるか伺います。

**答** 減免申請の周知については、窓口申請書を置くことなどについて、今後十分検討していきたいと考えます。

延滞金の減免基準については、地方税法の規定により実行していきたいと考えます。

## 医療費の無料化について

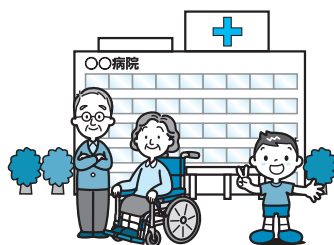
**問** 医療費の無料化は、子どもとお年寄りの命と健康を守るために国が行うことが求められています。地方自治体が住民の声にこたえて年齢の引き上げを行い、中学校卒業あるいは18歳まで医療費の無料化を実施している自治体も出てきています。

当市において、18歳まで医療費無料化を実施した場合の試算をしているのか、また、それを実施する考えがあるか伺います。

**答** 18歳までの試算は行っていないませんが、中学3年生まで拡大した場合には、対象者が1320人で費用は1750万円になると試算しています。今の坂東市の財源だけでは、将来にわたって永続的に負担することは極めて難しい状況です。今後、圏央道が開通し、企業誘致が成功すれば、財源も確保されるだろうと思いますので、段階的に検討していきたいと思っています。

◆その他の質問

- ・消防署と行政の申請許可事務の連携について
- ・坂東市が加入している広域事務組合の情報公開について
- ・甲状腺検査を希望する幼児の保護者への支援について





すぎむらひろみ  
杉村裕己 議員



## 圏央道について

**問** 圏央道は、国の事業で進められています。民主党内閣では3年後には開通させるとしていましたが、自民党に政権交代となり、安倍内閣では本年度の圏央道に対する予算はどれくらいか、また、当市に関連する予算はどれくらいなのか伺います。

**答** 圏央道の開通に合わせ、当市内にパーキングエリアを整備するには、その用地を確保したりしなければなりません。このパーキングエリアの整備に当たっては、国の補助事業で出来るのか伺います。

**答** 24年度の茨城県内の圏央道事業費は、当初126億円でしたが、国の補正予算が追加され、242億6000万円となっています。このうち当市に対する予算は明確にされてはいませんが、当市が位

置する埼玉県境からつくば中央インター間の事業費は、当初86億円でしたが、最終的には184億6000万円となっています。

パーキングエリアについてですが、設置者は道路事業者になりますので、国と有料道路事業者の許可を受けたネクスクが行うことになります。設置については、昨年10月24日に国土交通大臣宛てに「坂東パーキングエリア設置に関する要望書」を提出していますが、引き続き強く要望していきます。

**問** 市の活性化を図るためにも、パーキングエリアを設置していただきたいと考えていますが、今後どのように進められるのか伺います。

**答** 今回のパーキングエリアの整備については、高速道路の整備の一環として、地元負担はなく、国が造ってくれるというような形で進んでいます。



「出典：関東地方整備局ホームページ」

を造る土地については、国がここに間違いなく設置するということになれば、地権者の方に話はついていきますので、用地買収はすぐにでも行えるような体制になっています。

## （要望）

圏央道は国の仕事ですが、市としても国の対応を見ながら、これからの坂東市発展のため、建設が無事終わるまで市としても頑張りたいと思います。

## 西仁連川の補修対策について

**問** 地藏橋付近の堤防兼道路について、12月の議会の一般質問の答弁では、県としては予算がないから補修工事が遅れるとのことでした。

いつ大地震が起きるか、いつ大雨が降るか分からない中、災害の未然防止のためには堤防の危険箇所補修工事は必要です。県としても、早急に補修工事を進めることが職務であろうと思います。

西仁連川堤防の危険箇所調査では、山上橋下流の左岸で約200mの区間が危険箇所であるとされています。西仁連川は大雨が降ると急激に増水する危険な河川ですので、6月末までには補修工事が完了するように関係機関にお願いしたいと思いますが、市としての考えを伺います。

**答** 洪水災害を防ぐためには、堤防を強化することが最も有効な対策です。危険箇所は地藏橋付近のほか、猿島庁舎南側で県道猿島・常総線の兼用

部分や、山地内の山上橋下流の左岸があります。河川管理者である県の境工事務所では、優先して補修する箇所として猿島庁舎南側堤防ののりじりと、山地内の約200m区間を予定しているとのこと

です。洪水による災害を防止するため、早急に整備されるよう引き続き要望していきます。

**問** 西仁連川は造られてから70年も過ぎており、崩壊等により当時の姿はなくなっています。災害が起こってからでは手遅れです。早急な補修工事の実施について、県に対して要望していただきたいと思いますが、その点について伺います。

**答** 西仁連川堤防に危険箇所があることは、管理者である県の境工事務所でも把握しています。その中でも優先順位を決め、少ない予算の中で実施しているようです。引き続き積極的に要望していきます。



染谷 孝 議員  
そめや たかし



## 生活排水処理について

**問** 当市の生活排水処理は、

公共下水道事業や合併処理浄化槽補助金などで取り組んでいます。可住面積が広く、全地区を網羅することは大変なことです。しかし、市民としては、いち早く整備を進めていただき、清潔な環境で文化的な生活ができるよう強く望んでいます。

**答** 今後の排水処理整備計画について伺います。

次に、これまでの公共下水道事業の総事業費と1戸当たりの事業経費、さらには、1戸当たりの公費負担分と受益者負担分について伺います。

また、この事業を維持・推進していくため、毎年9億円以上が一般会計から繰入れられています。1戸当たりの繰入額と、今後の事業者及び受益者の経費負担の状況につ

いて伺います。

**答** 今後の計画は、岩井処理区は上岩井地区、猿島処理区は逆井地区と山崎地区の整備を計画しています。さらには、半谷・富田地区工業団地計画においても、流域関連公共下水道事業として整備を進める予定です。

次に、23年度末の総事業費は29.4億2,000万円で、内訳は、国庫補助金9.3億5,500万円、地方債12.0億5,800万円、一般財源6.6億2,000万円、受益者負担金1.3億8,700万円です。1戸あたりの概算事業費は約480万円で、このうち95%が公費負担で、残りの5%が受益者負担となります。

今後の維持費関係については、浄化センター及びポンプ場の維持管理費は使用料により賄われますが、地方債の償還は一般会計からの繰入金で充当していく予定です。

**問** 弓馬田地区において、公共下水道等の予定があるか伺います。

また、供用開始までの生活排水を処理する方法として、これは野田市の、地域排水整

備事業補助金交付制度というもので、合併処理浄化槽を整備し、道路側面にヒューム管やU字溝などを簡易に敷設工事し、排水を整備された流末まで流すことができるよう、その工事費を補助する制度ですが、これを取り入れる考えがあるか伺います。

**答** 弓馬田地区は、現在の整備計画にはありませんが、昭和53年に策定された基本計画の見直しや、浄化センターの処理能力等を勘案しながら、認可区域の見直しを検討していきたいと思っています。

野田市の制度については、今後研究させていただきます。

**問** 新たな工業団地等により、居住人口の増を図るためにも、また、現在の市民生活においても、快適な住環境は必要です。

合併処理浄化槽を整備すれば、流末までの排水処理工事費を補助するという制度を是非とも活用してほしいと考えます。

**答** 当市の場合、広い宅地が多く、宅地内の工事だけでも大きな個人負担となりますので、道路までもつないでくるかどうか、その辺のところを

見極めながら研究をしていきたいと思っています。



▶ 岩井地区幼児総合施設完成イメージ

## 幼児教育施設について

**問** 間もなく、岩井地区に幼児総合施設の工事が着工となりますが、辺田地区内に計画されている市内2番目の幼児総合施設の概要及びその入所希望者の条件について伺います。

**答** 基本的には25年度建設予定の幼児総合施設と同じ考え方で、0歳から2歳児は保育、3歳から5歳児は幼児教育という形です。

対象地区は、辺田保育所と

第二幼稚園の要件とし、3歳から5歳児は、第二小学校の学区を基本に考えています。入所の条件は0歳から2歳児は保育所の適用があります。3歳から5歳児は、特に制限はありません。

**問** 中川、七郷、神大実、飯島地区は対象にならないのか伺います。

**答** 辺田地区の施設の定員は250人程度で検討していますので、募集に当たって定員がどのくらい充足してくるかに、七郷、中川、神大実、飯島地区も力バーできますので、今後検討していきます。

**問** 新施設での預かり保育や延長保育は、保育所基準が採用されるのか、また、バスでの送迎は全入所者が対象となるのか伺います。

**答** バスについては、0歳から2歳、3歳児等は危険性があるので保護者の送迎になるかと思っています。

また、新施設は認定こども園という形になりますので、保育所基準によらず、希望があればお預かりできるという形にしていきたいと考えています。

まきし おさむ  
眞喜志 修 議員



## 市民の安心・安全を守る政策について

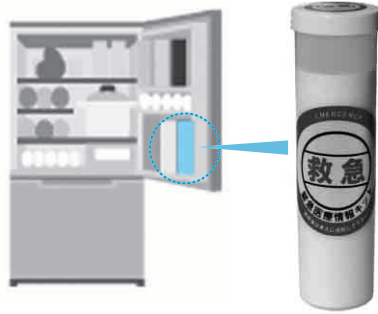
**問** 緊急医療情報キットは、専用の容器の中に、氏名、血液型、生年月日、家族構成、緊急連絡先など個人情報や、かかりつけ医、病歴、アレルギーなどの医療情報を記入した用紙と、本人の写真、健康保険証等のコピーなどを入れて保管するというもので、保管場所はどこの家庭にもある冷蔵庫に定め、玄関の内側のドアと冷蔵庫のドアへ保管を示すシールを表示し、救急隊員がすぐに対応できるようにするものです。

**答** 当市に導入する考えがあるか伺います。

**問** 県内の半数の市町村がすでに導入しており、当市においても災害時要援護者システムに合わせて25年度に導入する予定です。

主な配布対象世帯は災害時の要援護者台帳に登録されている一人暮らしの高齢者世帯、高齢者のみ世帯、障害世帯として約600世帯を予定しています。配布方法については民生委員さんをお願いをする予定です。

今後は消防署、地域包括支援センター等と連携をしながら実施していきたいと思っています。



## 福祉施設の防火対策について

**問** 今年2月に長崎市のグループホームで火災が発生し、5名の尊い命が奪われました。この事故は、施設の防火体制の不備に加え、市の指導が不十分な複合的な事故でもあります。当市のグループホーム

の防火対策について伺います。また、認知症の高齢者は、2025年には470万人に達すると推測され、また、全国で65歳以上を占める割合は、2025年には30%に達すると推測され、超高齢化社会を迎えることになりましたが、知的障害者を避難させる場合、どのように行動すべきか伺います。

次に、群馬県渋川市の有料老人ホームで火災が発生し、10名もの方々が尊い命を落としています。当市における各施設の消火設備は万全か伺います。

**答** 市内にはグループホームが4施設ありますが、従業員を含めて収容人員10人以上のグループホームについては、防火管理者を選任すること、消防設備は消火器、自動火災報知機設置、消防機関へ通報する火災報知機設置のほか、延べ床面積275㎡以上の施設はスプリンクラーの設置が義務付けられています。

防火体制では、4施設とも防火管理者を置き消防計画に基づき火気管理の徹底、消防設備の管理及び避難訓練や消

火訓練を実施しています。特に夜間は、宿直の職員が対応することになっていますので夜間を想定した避難訓練も併せて実施しています。

視覚障害、知的障害者は、火災が発生しますと正確な情報を受け取ることができなくなり、また、自分の意思をうまく伝えられないことでパニックに陥ることがあります。

声をかけて落ち着かせること、分かり易く簡単な言葉を使つて確認すること、大きなカードやホワイトボードを使つて知らせること、言葉が出ない障害者がいる場合は、身振り手振りで確認しながら話すことなどを考えていますが、先ずは安全なところへ連れて行くことが重要になります。

各施設の消防設備については、消防法に規定されている消火器、自動火災報知機、スプリンクラー設備等が設置されています。設備上万全かと思いますが、やはり日ごろからの避難訓練を繰り返すことが重要だと考えています。

**問** 夜間に火災が発生した場合、一人で入所者を何人も抱えて避難できるか疑問です。

本市のグループホームの夜勤の人的配置について伺います。

**答** 夜勤の宿直職員の体制は4施設とも基本的には1ユニット9人ということで、9人の場合は1人、18人の場合は2人となります。

**問** 防火については、地域住民との連携体制を築くことが大切だと思います。施設の運営推進会議に積極的に市民を受け入れ、意思の疎通を図るべきと考えますが、これについて伺います。

**答** 施設、行政、利用者で運営推進会議を設置し、いろいろな問題を持ち寄って話し合いをしている状況ですので、防火体制の強化ということも含めて指導していきたいと考えています。





たきもと よし  
滝本 輝義 議員



## 地域農業の将来像について

**問** 人・農地プランは、集落や地域が抱える人と農地の問題を解決するため、地域が中心となる形態や農地をどのように集積するかなど、地域農業のあり方を定めた計画です。プランは集落単位でも市町村単位でも策定が可能で、農林水産省は25年度までに全地域での策定を目指しているとしています。

県内市町村におけるプラン策定は、昨年度末で18市町村となつていますが、坂東市はどのように考えているか伺います。また現在どのような作業がどれくらい進んでいるのか伺います。

**答** 人・農地プランについては、地域の中心に形態を特定し、どのように農地を集約するか、今後の地域農業はどうあるべきかを示すもので、プ

ランに位置付けされると支援を受けることができます。

全国では1561市町村のうち731市町村で1万9843地域を策定しており、現在4143地域が策定を進めている状況です。

坂東市においては、市内を11地区に分けて作業を進めており、24年度は弓馬田、七郷中川、長須、七重、沓掛、内野山、逆井、山の7地域のプランを作成し、25年度上期には岩井、飯島、神大実、生子、菅谷の4地域のプランを作成する計画です。

このプランには、様々なメリットがあることから、多くの皆さんにそのメリットを受けていただきますよう、随時見直しながら地域の実情に即したプラン作りを進めていきたいと考えます。

**問** 農業後継者対策に要する経費として28万2000円を計上し、新規就農者を確保するとしていますが、どれくらいの就農者を予定しているのか伺います。

また、県の補助金を新規農業者の参入に活用し、坂東市農業を維持発展させるとして

いますが、どのような方策なのか伺います。

**答** 23年度までに117名の新規就農者があり、24年度は4組5名の方が就農資金の補助をいただいています。25年度は13名及び夫婦2組の申請を予定しています。

今後、新たに就農された方々も農地プランに位置付けし、毎年度見直しを行いながら、随時農業の発展に向けて当市の農業を支えていくこととしています。しかし、一番の問題は後継者問題であると考えていますので、新規就農者、青年就農者を確保しながら、検討していきたいと思っています。



## 法以前道路(都市計画)の取扱いについて

**問** 法以前道路の取扱いについて、当市の旧開発行為による住宅団地の現状は、家の前が砂利道で側溝もないというところが数多くあります。みどり町、桃山団地、東信団地の砂利道や側溝がない箇所についての状況を伺います。

また、5か所くらいのモデルケースを作ろうということですが、場所は特定しているのか、どのような対応を取るのか伺います。

**答** 法以前道路としての取扱いには、みどり町が2か所で265m、桃山団地が2か所で215m、東信団地が5610mとなつています。市道への接続状況や幅員等の現況調査、さらには権利関係を調査中ですので、今後検討していきたいと思っています。

モデルケースとしては、ヨークタウンの西側、ホームマツクの裏側の地区については、関係者への説明あるいは測量等を終了した段階です。今後は地権者に寄附の承諾書をいただき、それらを整理した段

階で早急に4mの道路に両側側溝を入れて整備するという予定で進めています。

そのほか、原口第八区で旧カワチ薬局の西側と井桁金網周辺、土手向東区で将門そば店周辺、藤田第二区でスギムラ電器北側周辺、辺田下区でいのもと整形外科の奥ということ、5か所を予定しています。

このモデルケースについては、電柱等の移設や上水道及び下水道に接続の同意が得られないとスムーズに進みませんが、その辺がクリアできれば早急にモデルケースとして進めたいと考えています。





## 委員会審査報告

平成25年第1回定例会に提出され、常任委員会に付託された議案及び請願・陳情について審査した結果をお知らせします。

### 総務常任委員会

当委員会の審査案件は、今期定例会で付託されました議案第10号 平成24年度 坂東市一般会計補正予算（第7号）並びに継続審査となっております 請願第2号 東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書及び 陳情第12号「東海第二原子力発電所の再稼働中止と廃炉を求める意見書」の採択を求める陳情書です。

去る3月5日、会議室（1）において市長、副市長、教育長、担当部課長の出席を得て審査を行いましたので、その経過と結果を報告します。

はじめに、議案第10号について、執行部の説明を聞いてから質疑に入り、地籍調査費や消防団員退職報償金、生活保護費などについて質疑があり、慎重審査の結果、原案可決と決しました。

次に、請願第2号及び陳情第12号については、12月定例会以降の動向について説明を聞き、代替エネルギー政策が確立していない現状では、地域経済に及ぼす影響や、地球温暖化等を考えると、東海第二原子力発電所の廃炉については慎重に対応すべきであるとの意見があり、慎重審査の結果、趣旨については賛同できるものであることから、趣旨採択と決しました。

### 教育民生常任委員会

当委員会の審査案件は、今期定例会で付託されました 請願第1号 B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書採択の請願の件です。

去る3月5日、会議室（1）において、市長、副市長、教育長、担当部課長の出席を得て審査を行いましたので、その経過と結果を報告します。

執行部の説明を聞いてから審査に入り、肝炎患者を救済する「特措法」が成立し、補償・救済する仕組みができたものの、カルテや検査による証明が必要であることなど煩雑なことや、肝炎治療費そのもののへの助成がなく、高額な医療費を払えない患者もいることなどを考えると、国として速やかに必要な措置を講ずることが求められるものであり、慎重審査の結果、採択と決しました。

## 請 願 ・ 陳 情 審 査 結 果

番 号	件 名	審査結果
請願第1号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書採択の請願	採 択
請願第2号	東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書	趣旨採択
陳情第12号	「東海第二原子力発電所の再稼働中止と廃炉を求める意見書」の採択を求める陳情書	趣旨採択

## 「関東市議会議長会」

関東市議会議長会とは、関東1都7県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県）の216市・区議会で構成され、各市議会から提出された行政課題等への要望事項の実現に向けて、政府へ働きかけるなどの活動を行っています。

去る4月25日（木）、山梨県甲府市において第79回関東市議会議長会定期総会が開催され、当市議会が茨城県市議会議長会を通じて提出した「首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備促進について」が議案となり、満場一致で採択されました。

今後は、全国市議会議長会定期総会に議案提出され、審議結果によっては、全国市議会議長会から国に対して直接要望されることになります。



## 議会を傍聴しませんか！

議会に対するご意見をお待ちしています。

市政を知るよい機会です。

次回定例会は6月に予定しています。あなたも議会傍聴をしてみませんか。議会の日程等については、市ホームページ等でお知らせします。ホームページには、議員の紹介や請願・陳情の提出の方法、傍聴についてのお知らせ等も掲載していますので、ぜひ一度ご覧ください。（<http://www.city.bando.lg.jp>）

また、「議会だより」や議会に対するご意見等の投稿をお待ちしています。

※詳しいことは、市議会事務局まで。

TEL 0297-35-2121 (代)

TEL 0280-88-0111 (代) (内線2303)



議会だより編集特別委員会

副委員長 桜井 広美



今年の春は、遅霜が降りたり、かと思えば夏日だったり、太陽の気まぐれでしようか。そのような中でも、光を浴びた新緑がとてもきれいです。

皆様には、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、本年第一回定例会の議会だよりをお届けいたします。御一読いただき、御意見等を頂ければありがたく存じます。

また、前号の議会だよりから、一般質問の登壇者の写真を掲載しています。今号は、質問時のものを掲載いたしました。

今後も、工夫を重ね、読みやすく親しんで頂ける紙面づくりに、委員一同取り組んで参る所存でございますので、よろしくお願い申し上げます。

編集後記